

【表紙】

- 【提出書類】 四半期報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 2020年11月12日
- 【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
- 【会社名】 ヒーハイト株式会社
(旧会社名 ヒーハイト精工株式会社)
- 【英訳名】 HEPHAIST CO.,LTD.
(旧英訳名 HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.)
(注)2020年6月25日開催の第58期定時株主総会の決議により、2020年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 浩太
- 【本店の所在の場所】 埼玉県川越市今福580番地1
- 【電話番号】 (049)273-7000 (代表)
- 【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 佐々木 宏行
- 【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市今福580番地1
- 【電話番号】 (049)273-7000 (代表)
- 【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 佐々木 宏行
- 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	1,276,391	894,630	2,319,458
経常利益又は経常損失() (千円)	45,721	87,671	25,502
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	31,389	61,248	342,956
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,215	64,071	344,317
純資産額 (千円)	3,378,636	2,897,832	2,961,903
総資産額 (千円)	4,521,439	4,047,483	4,253,756
1株当たり 四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (円)	4.97	9.94	54.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	74.7	71.6	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,616	1,165	79,081
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,349	134,423	134,396
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,256	97,916	83,738
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	639,663	584,503	819,706

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	2.02	6.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第58期第2四半期連結累計期間につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期第2四半期連結累計期間及び第58期につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現段階では不透明かつ未確定要素が多いことから今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気の悪化が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、経営方針を「全ての職種、職場に共通する品質は、「約束を守ること」とし、生産効率や品質の向上につながる改善を図ってゆく事に全社を挙げて取り組んでおります。

また、当社グループでは新型コロナウイルスの感染拡大状況を鑑み、取引先、従業員の健康と安全を最優先に、感染防止に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、売上高が減少し、894,630千円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

利益面につきましては、売上高減少の影響により、営業損失88,343千円（前年同四半期は、営業利益49,052千円）、経常損失87,671千円（前年同四半期は、経常利益45,721千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失61,248千円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純利益31,389千円）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、米中貿易摩擦による中国市場の停滞及び新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一般的な産業用機械の設備投資低迷により受注が落ち込み、当第2四半期連結累計期間の売上高は522,444千円と前年同四半期と比べ149,668千円の減少（前年同四半期比22.3%減）となりました。

精密部品加工につきましては、世界的なレーススケジュールの調整によるレース用部品の生産停止期間もあり、売上高は251,578千円と前年同四半期と比べ215,417千円の減少（前年同四半期比46.1%減）となりました。

ユニット製品につきましては、海外市場向けの売上はなく、国内市場のリピート需要が主となり、売上高は120,607千円と前年同四半期と比べ16,675千円の減少（前年同四半期比12.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間末における総資産は4,047,483千円となり、前連結会計年度末と比べて206,272千円の減少となりました。主な要因は、有価証券49,090千円の増加に対し、現金及び預金235,202千円、売上債権44,204千円の減少によるものであります。

負債は、1,149,651千円となり、前連結会計年度末と比べて142,201千円の減少となりました。主な要因は、仕入債務39,759千円、営業外電子記録債務31,625千円、社債11,500千円及び借入金71,396千円の減少によるものであります。

純資産は、2,897,832千円となり、前連結会計年度末と比べて64,071千円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金61,248千円の減少によるものであります。その結果、当第2四半期連結累計期間末における自己資本比率は71.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、584,503千円となり、前連結会計年度末と比べ235,202千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費61,161千円及び売上債権の減少額43,775千円による資金の増加に対し、税金等調整前四半期純損失86,771千円、仕入債務の減少額38,447千円及び法人税等の支払額4,275千円による資金の減少により、使用した資金は1,165千円（前連結同四半期は31,616千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出50,000千円及び有形固定資産の取得による支出55,030千円による資金の減少により、使用した資金は134,423千円（前連結同四半期は158,349千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出71,396千円及び社債の償還による支出11,500千円による資金の減少により、使用した資金は97,916千円（前連結同四半期は120,256千円の支出）となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当企業グループでの研究開発活動は、技術部門が中心となり、営業・技術・製造の三位一体でDR（デザインレビュー）活動を進め、主に、主力製品である直動機器、及びユニット製品の技術を応用した製品開発を進めて参りました。

当第2四半期連結累計期間では、新製品立上げの研究開発活動から量産準備活動へ移行し、及び現場改善活動等に人員を投入したことで研究開発活動は減少し、研究開発費の総額は、7,385千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,316,700	6,316,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります
計	6,316,700	6,316,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		6,316,700		732,552		679,512

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
尾崎 浩太	東京都世田谷区	1,406	22.83
尾崎 文彦	埼玉県川越市	1,274	20.67
小川 由晃	和歌山県和歌山市	180	2.92
金井 俊和	神奈川県鎌倉市	83	1.36
高水 永夫	東京都西多摩郡瑞穂町	81	1.31
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	71	1.17
三浦 美保子	愛知県刈谷市	60	0.99
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	52	0.85
T H K 株式会社	東京都港区芝浦2丁目12番10号	50	0.81
ヒーハイト社員持株会	埼玉県川越市今福580番地1	48	0.78
計	-	3,309	53.70

- (注) 1. 持株比率は自己株式(153,984株)を控除して計算しております。
2. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。
3. 当社は、自己株式を153,984株保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,159,100	61,591	
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	6,316,700		
総株主の議決権		61,591	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒーハイト 株式会社	埼玉県川越市今福580番地1	153,900		153,900	2.44
計		153,900		153,900	2.44

(注) 1. 単元未満株式84株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

2. 当社は、2020年7月1日付でヒーハイト精工株式会社からヒーハイト株式会社へ商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,706	584,503
受取手形及び売掛金	251,621	226,872
電子記録債権	369,702	350,247
有価証券		49,090
商品及び製品	164,369	162,483
仕掛品	423,114	425,586
原材料及び貯蔵品	190,168	191,883
未収還付法人税等	22,000	17,611
その他	36,428	28,903
流動資産合計	2,277,110	2,037,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	576,936	559,059
機械装置及び運搬具(純額)	157,527	147,524
工具、器具及び備品(純額)	23,801	33,531
土地	908,966	908,966
リース資産(純額)	20,340	45,813
建設仮勘定	10,769	6,306
有形固定資産合計	1,698,341	1,701,201
無形固定資産	24,628	20,617
投資その他の資産		
保険積立金	148,872	176,684
繰延税金資産	99,379	109,362
その他	5,422	2,437
投資その他の資産合計	253,674	288,483
固定資産合計	1,976,645	2,010,302
資産合計	4,253,756	4,047,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,485	151,279
電子記録債務	179,005	185,452
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	23,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	137,782	128,502
リース債務	13,207	26,847
未払法人税等	799	777
賞与引当金	31,971	30,322
営業外支払手形	2,496	
営業外電子記録債務	38,069	6,444
その他	80,403	60,340
流動負債合計	734,221	642,966
固定負債		
社債	107,000	95,500
長期借入金	225,020	162,904
リース債務	13,359	25,474
役員退職慰労引当金	126,577	132,562
退職給付に係る負債	82,635	86,484
その他	3,039	3,759
固定負債合計	557,631	506,685
負債合計	1,291,852	1,149,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,552	732,552
資本剰余金	679,512	679,512
利益剰余金	1,589,494	1,528,245
自己株式	43,916	43,916
株主資本合計	2,957,642	2,896,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556	275
為替換算調整勘定	3,704	1,714
その他の包括利益累計額合計	4,260	1,438
純資産合計	2,961,903	2,897,832
負債純資産合計	4,253,756	4,047,483

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,276,391	894,630
売上原価	979,944	750,273
売上総利益	296,447	144,356
販売費及び一般管理費	247,395	232,699
営業利益又は営業損失()	49,052	88,343
営業外収益		
受取利息	162	101
有価証券利息	554	800
受取手数料	666	1,117
補助金収入	200	200
廃材売却収入	255	140
為替差益		459
その他	84	848
営業外収益合計	1,923	3,667
営業外費用		
支払利息	1,429	1,641
有価証券評価損	253	910
為替差損	3,571	
その他		443
営業外費用合計	5,254	2,994
経常利益又は経常損失()	45,721	87,671
特別利益		
固定資産売却益	14	200
投資有価証券売却益		1,223
特別利益合計	14	1,423
特別損失		
固定資産除却損	534	523
特別損失合計	534	523
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	45,201	86,771
法人税等	13,811	25,522
四半期純利益又は四半期純損失()	31,389	61,248
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	31,389	61,248

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	31,389	61,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	832
為替換算調整勘定	2,050	1,989
その他の包括利益合計	2,173	2,822
四半期包括利益	29,215	64,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,215	64,071

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	45,201	86,771
減価償却費	77,587	61,161
株式報酬費用	7,528	3,764
受取利息及び受取配当金	735	914
支払利息	1,429	1,641
有価証券評価損益(は益)	253	910
有形固定資産売却損益(は益)	14	200
投資有価証券売却損益(は益)		1,223
有形固定資産除却損	534	
無形固定資産除却損		523
売上債権の増減額(は増加)	114,751	43,775
たな卸資産の増減額(は増加)	26,290	3,558
仕入債務の増減額(は減少)	244,665	38,447
賞与引当金の増減額(は減少)	8,655	1,608
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,751	5,985
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,198	3,849
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,933	8,086
その他の流動負債の増減額(は減少)	52,925	5,162
その他	1,476	1,686
小計	2,249	3,822
利息及び配当金の受取額	732	914
利息の支払額	1,496	1,627
法人税等の支払額	33,101	4,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,616	1,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	75,795	55,030
有形固定資産の売却による収入	80	220
無形固定資産の取得による支出	5,860	4,723
投資有価証券の売却による収入		2,925
その他	26,774	27,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,349	134,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	81,251	71,396
社債の償還による支出		11,500
リース債務の返済による支出	13,802	14,974
配当金の支払額	25,202	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,256	97,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,679	1,697
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	311,901	235,202
現金及び現金同等物の期首残高	951,565	819,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	639,663	584,503

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	49,320千円	51,870千円
給料及び手当	37,217千円	31,968千円
支払報酬	20,143千円	21,225千円
研究開発費	7,483千円	7,385千円
租税公課	10,467千円	10,080千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	639,663千円	584,503千円
現金及び現金同等物	639,663千円	584,503千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,250	4.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、精密機器製造事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	4円97銭	9円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	31,389	61,248
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	31,389	61,248
普通株式の期中平均株式数(株)	6,312,716	6,162,716

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

ヒーハイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 毅 典 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト株式会社（旧社名 ヒーハイト精工株式会社）の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト株式会社（旧社名 ヒーハイト精工株式会社）及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定に遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。